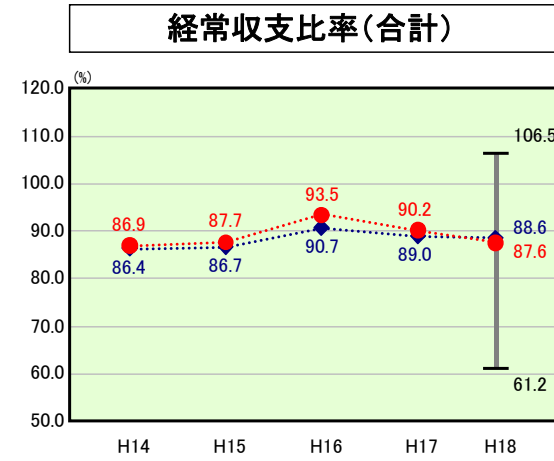


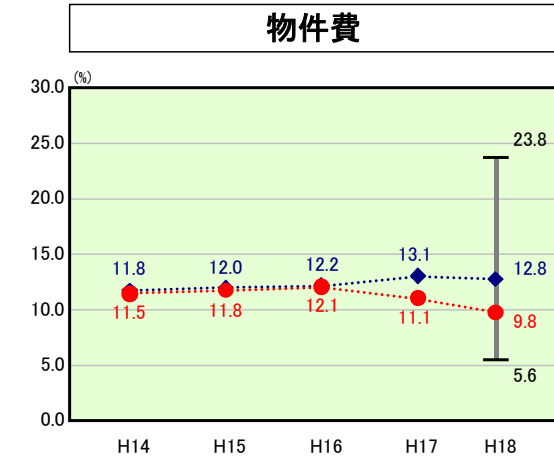
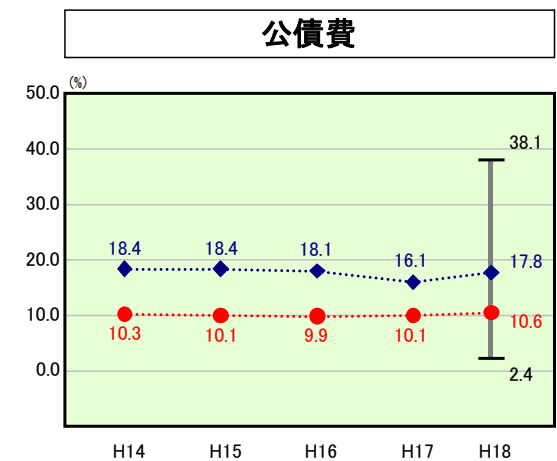
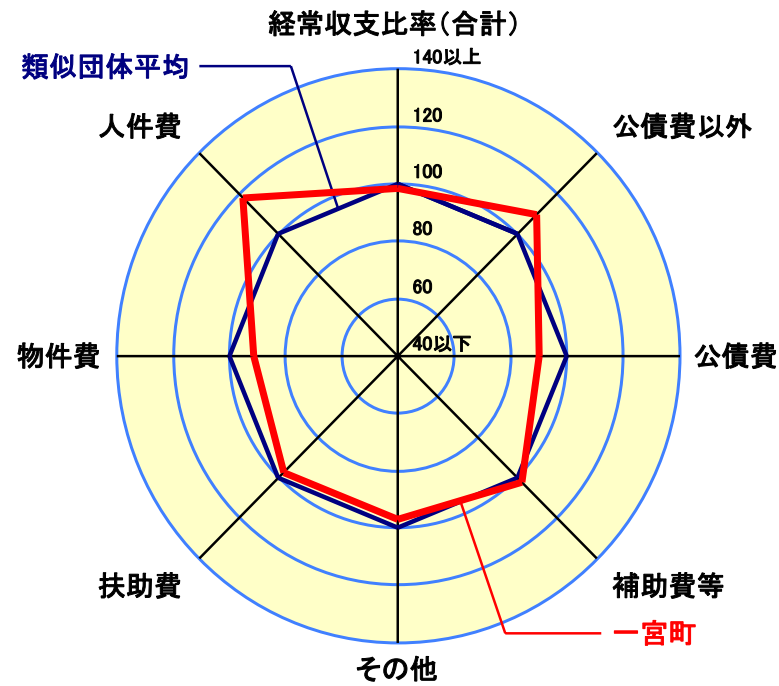
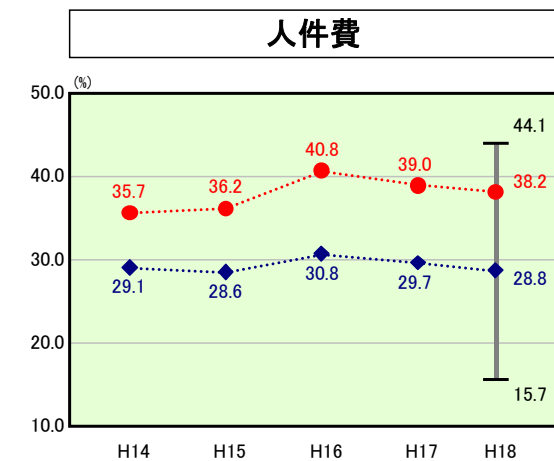
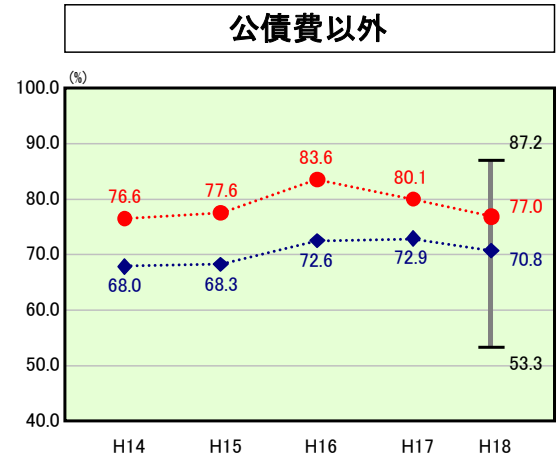
歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 一宮町

経常収支比率の分析



人口	12,183人(H19.3.31現在)
面積	23.02 km ²
歳入総額	3,778,210千円
歳出総額	3,621,671千円
実質収支	156,539千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 人件費に係る経常収支比率が38.2%と高い水準になっているが、これは、職員数が類似団体と比較して多いことが要因である。現在、集中改革プランに掲げた定員適正化の取組を実施しているところ(新規採用の抑制・11人削減済み)であり、各種手当や報酬等についても今後見直しを行い人件費の削減を図る。

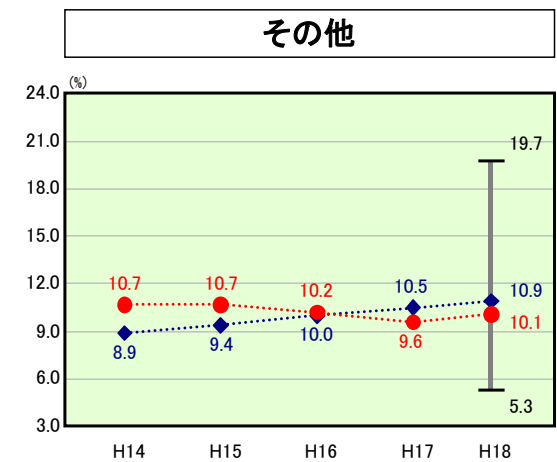
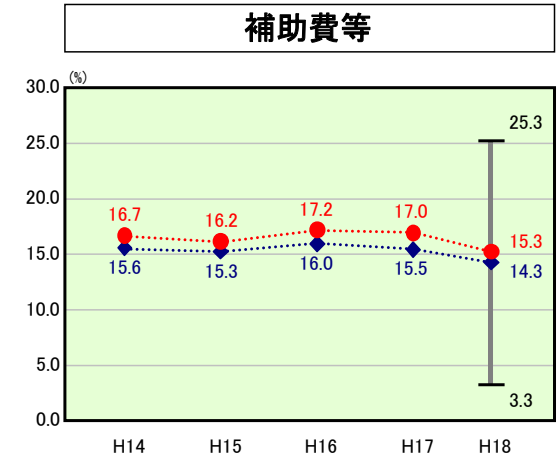
物件費: 職員対応によるシルバー人材センターへの委託減や、消耗品など需用費の節減により、経常収支比率の物件費分は類似団体より低い状況になっている。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は年々上昇傾向にあるが、類似団体平均より下回っている。今後も資格審査等の適正化に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかける。

公債費: 公債費に係る経常収支比率は横ばい状態にあり、類似団体と比較しても低水準にあるが、公債費は年々増加傾向にある。今後小学校大規模改修事業等も予定しており、公債費のピークは平成28年と見込まれ、非常に厳しい財政運営が見込まれる為、地方債新規発行を伴う事業の計画的な執行に努める。

補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、一部事務組合に対する負担金が多額になっている。これは、ごみ処理、消防、上水道、病院、火葬事業等を一部事務組合にて実施している為である。

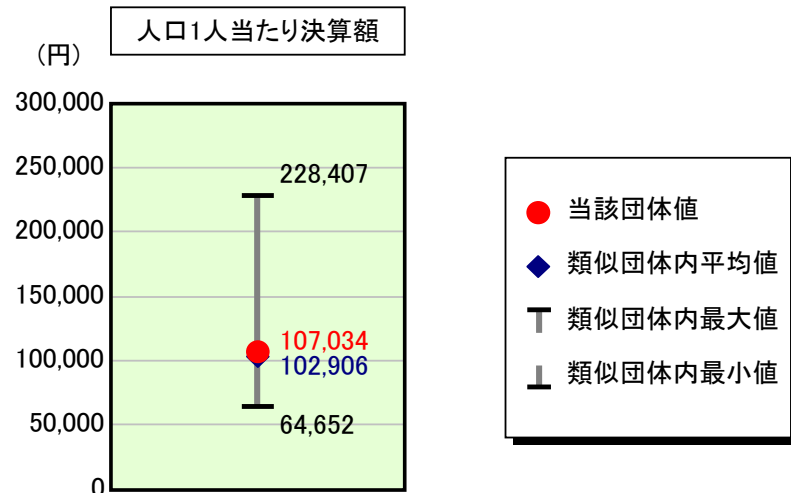
その他: 普通建設事業費については、18年度は類似団体平均や全国平均と比べても下回っているが、過去5年間で見ると、16年度に突発的な補助事業や小学校改築事業があった為に、決算額の対前年度比の類似団体平均は減少しているのに対し増加している。その後普通建設事業費は減少傾向にあるものの、今後老朽化した施設の耐震事業も控えており、大幅な収支等の増が見込めない状況の中では、緊急度等十分検討し事業の計画的な執行に努める。



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 一宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



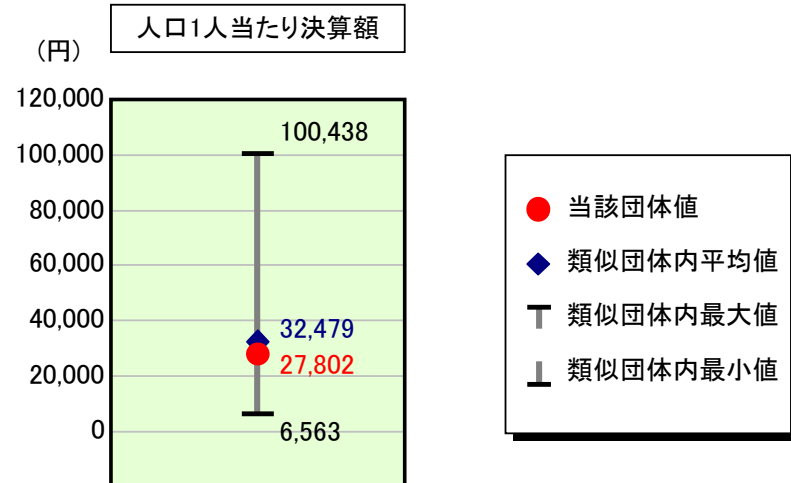
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,118,202	91,784	87,219	5.2
賃金(物件費)	29,281	2,403	6,080	▲ 60.5
一部事務組合負担金(補助費等)	165,671	13,599	12,118	12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,788	1,214	398	205.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,257	4,782	3,306	44.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,923	2,046	1,876	9.1
▲退職金	▲ 107,126	▲ 8,793	▲ 8,092	8.7
合計	1,303,996	107,034	102,906	4.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.59	9.90	0.69
ラスパイレス指数	89.2	93.3	▲ 4.1

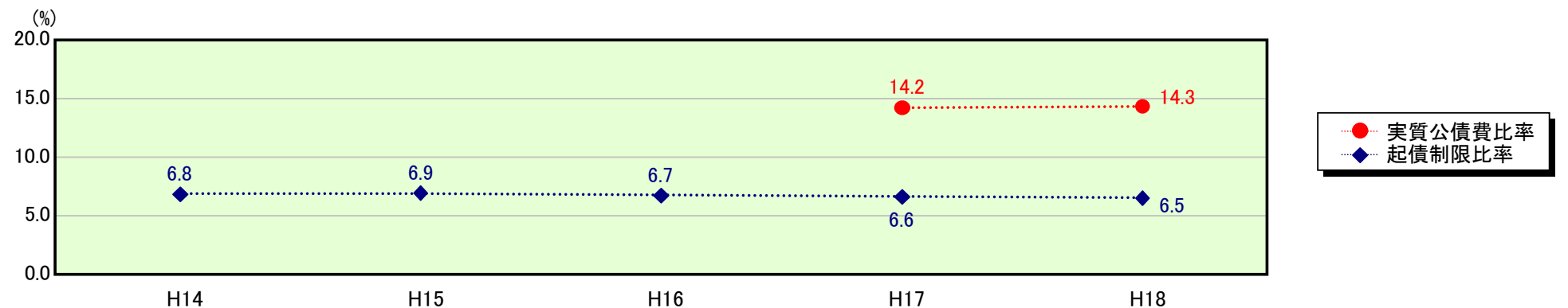
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

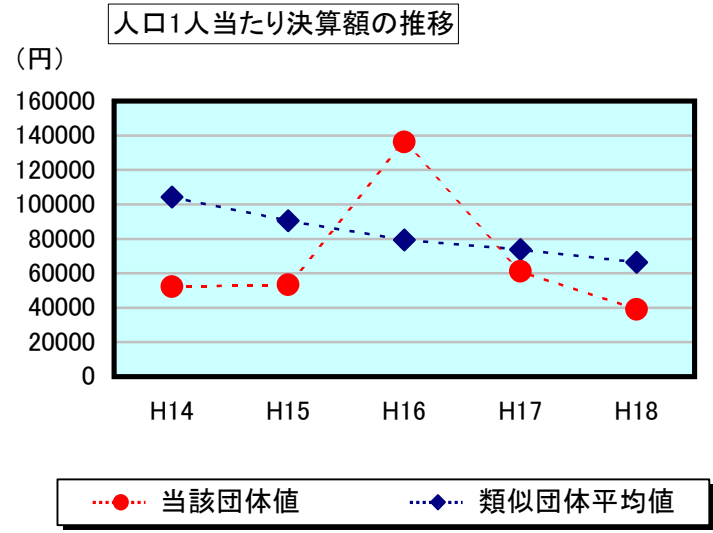
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	288,027	23,642	48,932	▲ 51.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,792	2,527	11,666	▲ 78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	190,261	15,617	6,745	131.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,619	2,595	1,818	42.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 201,985	▲ 16,579	▲ 36,708	▲ 54.8
合計	338,714	27,802	32,479	▲ 14.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	631,588	52,193	22.4	104,296	▲ 1.4	23.8
うち単独分	244,041	20,167	▲ 9.5	62,059	▲ 0.4	▲ 9.1
H15	643,009	53,269	2.1	90,483	▲ 13.2	15.3
うち単独分	344,927	28,575	41.7	53,087	▲ 14.5	56.2
H16	1,647,062	136,211	155.7	79,422	▲ 12.2	167.9
うち単独分	574,120	47,479	66.2	49,130	▲ 7.5	73.7
H17	745,679	61,227	▲ 55.0	73,854	▲ 7.0	▲ 48.0
うち単独分	196,062	16,098	▲ 66.1	41,302	▲ 15.9	▲ 50.2
H18	476,240	39,091	▲ 36.2	66,287	▲ 10.2	▲ 26.0
うち単独分	124,047	10,182	▲ 36.7	36,581	▲ 11.4	▲ 25.3
過去5年間平均	828,716	68,398	17.8	82,868	▲ 8.8	26.6
うち単独分	296,639	24,500	▲ 0.9	48,432	▲ 9.9	9.0